



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 東  
 コード番号 9890 URL <http://www.makiya-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原崎 康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 矢部 利久 (TEL) 0545-36-1000  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	46,332	1.6	507	△1.6	746	2.4	471	△6.3
28年3月期第3四半期	45,608	6.1	516	△16.7	729	△11.5	503	1.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 703百万円 (30.7%) 28年3月期第3四半期 538百万円 (△15.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	47.22	—
28年3月期第3四半期	50.41	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	32,923	14,406	43.8	1,442.99
28年3月期	29,157	13,852	47.5	1,387.52

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,406百万円 28年3月期 13,852百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	2.4	690	12.3	1,000	12.4	560	0.3	56.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	10,540,200株	28年3月期	10,540,200株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	556,722株	28年3月期	556,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	9,983,478株	28年3月期3Q	9,983,551株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調にあるものの、世界経済におけるアジア新興国・資源国の景気の下振れ、英国のEU離脱問題など不確実な情勢が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

個人消費につきましては、物価上昇率の鈍化によって実質所得が押し上げられているものの、雇用者所得の伸び悩みや消費者マインドに足踏みがみられるなか、依然として不透明な状況であります。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する生活防衛志向、競合店出店に伴う「価格競争」の激化など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、財務体質の強化政策として商品在庫の適正化に取り組み、商品回転率を改善し、既存店ベースで前年同期と比較して6億16百万円の商品在庫を削減いたしました。店舗政策としては、「品揃え」の充実強化、「品質」（品質・鮮度）の充実強化、「価格競争力」と「荒利益率の改善」、他店のマーケットリサーチと「自店の磨き上げ」、「接客マナー」と「親切応待」の実践、「運用ルールの徹底」と「効率改善」の徹底強化を重点強化項目として日々取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における既存店のお客様「来店客数」は、前年同期比1.2%増、お客様「1人当たりの買上点数」は前年同期差0.03点増となりました。

当社グループは、社会貢献活動に力を入れており、熊本地震の被災地への義援金を寄託するとともに店舗での募金活動や九州応援フェアでの売上金額の一部を義援金として寄付いたしました。

また、昨年の静岡市内の障害者福祉施設への福祉車両2台の寄贈に続き、今年は藤枝市に福祉車両3台を寄贈し、児童福祉、養育支援、自立生活支援などの各事業で活用されております。

当第3四半期連結会計期間の店舗政策につきましては、神奈川県に5店舗目の出店となる「エスポット」1店舗を出店いたしました。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
閉 店	業務スーパーよもぎ沢甲府店 (甲府市)	平成28年11月	閉店
開 店	エスポット淵野辺店 (相模原市)	平成28年12月	新規開店

## ①売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、463億32百万円（前年同期比1.6%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、競合店の出店の影響等により下振れ要因はあったものの、引続き「エスポット（フード）」「業務スーパー」「マミー」を中心に順調に推移し、生鮮及び加工食品ともに前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましては、HBC（ビューティー・ドラッグ・ヘルスケア）商品等が前年同期を上回ったものの、暖冬による天候不順の影響等により家電商品、住関連商品、レジャースポーツ用品等の販売が低調だったため、前年同期をやや下回る結果となりました。「ハードオフ」「エ・コモード」等の専門店につきましては、前年12月に開店したハードオフ富士宮ひばりが丘店の売上寄与等もあり、前年同期を上回る結果となりました。

## ②営業利益及び経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は5億7百万円（前年同期比1.6%減）となりました。これは、店内で使用するPOP発行コストの削減対策効果により、販売費が減少したものの、競合店対策や在庫適正化の為の値下げ販売等による売上総利益率の悪化や、新規開店店舗の準備要員の事前採用による人件費、並びに開店一時経費の発生等により経費総額が増加したことによるものであります。

経常利益は、7億46百万円（前年同期比2.4%増）となりました。これは、支払利息等の営業外費用の減少等によるものであります。

## ③親会社に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億71百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は329億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億66百万円増加いたしました。

流動資産は96億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億58百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が20億64百万円、売掛金が1億89百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は232億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億7百万円増加いたしました。これは、新店舗の開店等により有形固定資産が13億57百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は185億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億12百万円増加いたしました。

流動負債は119億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億7百万円増加いたしました。これは、買掛金が14億28百万円、未払金が4億37百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は65億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億5百万円増加いたしました。これは、新店舗の建設資金等の資金調達により、長期借入金が15億79百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は144億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億53百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期における通期の業績予想につきましては、平成28年5月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	801,458	2,865,587
売掛金	436,710	625,995
商品	5,673,255	5,747,451
その他	411,429	442,610
貸倒引当金	△335	△493
流動資産合計	7,322,517	9,681,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,841,346	10,038,125
土地	7,226,751	7,508,691
その他(純額)	1,210,639	1,089,382
有形固定資産合計	17,278,737	18,636,199
無形固定資産	758,555	721,896
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,479,846	2,391,669
その他	1,318,288	1,493,071
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	3,798,131	3,884,740
固定資産合計	21,835,424	23,242,836
資産合計	29,157,942	32,923,988
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,617,612	6,046,587
短期借入金	3,169,832	3,146,718
未払法人税等	163,010	148,410
賞与引当金	142,293	128,448
役員賞与引当金	4,309	3,237
ポイント引当金	89,178	91,991
店舗閉鎖損失引当金	—	10,032
その他	1,965,167	2,383,028
流動負債合計	10,151,402	11,958,452
固定負債		
社債	27,500	—
長期借入金	2,481,299	4,060,343
退職給付に係る負債	756,664	698,504
役員退職慰労引当金	98,829	103,409
資産除去債務	494,091	534,647
その他	1,295,785	1,162,507
固定負債合計	5,154,170	6,559,412
負債合計	15,305,573	18,517,865

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,653,931	11,975,668
自己株式	△446,185	△446,185
株主資本合計	13,489,692	13,811,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,604	638,046
退職給付に係る調整累計額	△57,928	△43,354
その他の包括利益累計額合計	362,676	594,692
純資産合計	13,852,369	14,406,123
負債純資産合計	29,157,942	32,923,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	45,608,833	46,332,676
売上原価	35,635,230	36,383,556
売上総利益	9,973,602	9,949,120
販売費及び一般管理費	9,457,225	9,441,247
営業利益	516,376	507,872
営業外収益		
受取利息	338	150
受取配当金	15,610	16,001
受取家賃	343,094	335,358
その他	107,064	109,121
営業外収益合計	466,106	460,632
営業外費用		
支払利息	44,985	32,868
不動産賃貸費用	177,056	176,921
その他	30,729	11,830
営業外費用合計	252,772	221,619
経常利益	729,711	746,885
特別利益		
受取保険金	—	26,990
特別利益合計	—	26,990
特別損失		
店舗閉鎖損失	28,956	11,963
火災損失	—	24,819
特別損失合計	28,956	36,783
税金等調整前四半期純利益	700,755	737,092
法人税、住民税及び事業税	225,498	238,883
法人税等調整額	△28,042	26,718
法人税等合計	197,455	265,602
四半期純利益	503,299	471,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,299	471,490

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	503,299	471,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,463	217,442
退職給付に係る調整額	11,459	14,573
その他の包括利益合計	34,923	232,016
四半期包括利益	538,222	703,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538,222	703,506
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。